

平成30年度

飯塚市公営企業会計予算書

飯塚市水道事業会計予算

飯塚市工業用水道事業会計予算

飯塚市下水道事業会計予算

飯塚市立病院事業会計予算

平成30年度

飯塚市水道事業会計予算

平成 30 年度 飯 塚 市 水 道 事 業 会 計 予 算

(総則)

第 1 条 平成 30 年度飯塚市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数		58,526 戸
(2)	年間総給水量		12,629,461 m ³
(3)	1 日平均給水量		34,601 m ³
(4)	主要な建設改良事業	改良事業費	871,292 千円
		新設事業費	82,206 千円
		浄配水施設整備事業費	12,700 千円
		第 8 期拡張事業費	683,318 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益		2,204,610 千円
第 1 項	営業収益		1,995,749 千円
第 2 項	営業外収益		208,859 千円
第 3 項	特別利益		2 千円
		支	出
第 1 款	水道事業費用		2,302,159 千円
第 1 項	営業費用		2,105,045 千円
第 2 項	営業外費用		186,213 千円
第 3 項	特別損失		901 千円
第 4 項	予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,606,873 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 104,619 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,302,389 千円、当年度分損益勘定留保資金 199,865 千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		515,909 千円
第1項	企業債		176,600 千円
第2項	出資金		176,600 千円
第3項	国庫補助金		68,313 千円
第4項	他会計補助金		20,564 千円
第5項	納付金		60,281 千円
第6項	負担金		13,550 千円
第7項	固定資産売却代金		1 千円

		支	出
第1款	資本的支出		2,122,782 千円
第1項	改良事業費		871,292 千円
第2項	新設事業費		82,206 千円
第3項	浄配水施設整備事業費		12,700 千円
第4項	第8期拡張事業費		683,318 千円
第5項	企業債償還金		437,945 千円
第6項	負担金		25,321 千円
第7項	予備費		10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設整備事業	2,600	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。
第8期拡張事業	174,000			
合計	176,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 予算第4条に定めた資本的支出予算の各項に計上した給料、職員手当等及び法定福利費に係わる予算額に、過不足を生じた場合における同一款内でのこの経費の各項の間の流用
- (2) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 238,224 千円 |
| (2) 交際費 | 500 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、27,316千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、150千円と定める。

平成30年2月22日 提出
飯塚市長 片 峯 誠

平成30年度 飯塚市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収益			2,204,610	
	1 営業収益		1,995,749	
		1 給水収益	1,926,855	水道料金
		2 受託工事収益	21,183	
		3 その他の営業収益	47,711	手数料及び負担金等
	2 営業外収益		208,859	
		1 受取利息	2	預金利息及び貸付金利息
		2 他会計補助金	6,752	企業債支払利息等に伴う一般会計補助金
		3 負担金	13,171	久保白ダム管理費負担金等
		4 長期前受金戻入	163,830	
		5 雑収益	474	
		6 消費税及び地方消費税還付金	24,630	
		3 特別利益	2	
	1 固定資産売却益	1		
2 過年度損益修正益	1			

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 費用			2,302,159	
	1 営業費用		2,105,045	
		1 原水及び浄水費	654,876	取水及び浄水業務に要する費用
		2 配水及び給水費	296,878	配水及び給水業務に要する費用
		3 受託工事費	22,539	
		4 業務費	46,406	検針、調定及び徴収業務に要する費用
		5 総係費	100,861	事業全般の運営管理業務に要する費用
		6 減価償却費	913,483	
		7 資産減耗費	70,001	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
		8 その他営業費用	1	

款	項	目	予定額(千円)	備 考
	2 営業外費用		186,213	
		1 支払利息	151,290	企業債等の支払利息に要する費用
		2 久保白ダム管理費	15,167	久保白ダム維持管理に要する費用
		3 負担金	8,289	合併特例債等の支払利息負担に要する費用
		4 繰延勘定償却	11,466	開発費償却に要する費用
		5 雑支出	1	
	3 特別損失		901	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	900	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			515,909	
	1 企業債		176,600	
		1 企業債	176,600	
	2 出資金		176,600	
		1 出資金	176,600	
	3 国庫補助金		68,313	
		1 国庫補助金	68,313	
	4 他会計補助金		20,564	
		1 他会計補助金	20,564	企業債の元金償還等に伴う一般会計補助金
	5 納付金		60,281	
		1 納付金	60,281	口径別納付金
	6 負担金		13,550	
		1 工事負担金	5,000	建設改良工事等に伴う負担金
		2 久保白ダム施設費負担金	8,550	
	7 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2, 122, 782	
	1 改良事業費		871, 292	
		1 配水施設改良費	322, 630	配水施設の改良に要する費用
		2 諸施設改良費	348, 420	諸施設の改良に要する費用
		3 調査費	138, 318	浄水及び配水施設の調査に要する費用
		4 事務費	61, 924	
	2 新設事業費		82, 206	
		1 配水施設新設費	40, 450	配水施設の新設に要する費用
		2 諸施設新設費	5, 280	諸施設の新設に要する費用
		3 固定資産購入費	36, 476	固定資産の購入に要する費用
	3 浄配水施設整備事業費		12, 700	
		1 原水及び浄水施設費	12, 700	原水及び浄水施設の整備に要する費用
	4 第8期拡張事業費		683, 318	
		1 拡張事業費	667, 890	施設の整備に要する費用
		2 事務費	15, 428	
	5 企業債償還金		437, 945	
		1 企業債償還金	437, 945	企業債の元金償還に要する費用
	6 負担金		25, 321	
		1 負担金	25, 321	合併特例債等の支払元金負担に要する費用
	7 予備費		10, 000	
		1 予備費	10, 000	

平成30年度 予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 202,168
	減価償却費	913,483
	資産減耗費	70,001
	繰延勘定償却	11,466
	引当金の増減額 (△は減少)	286
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,104
	長期前受金戻入	△ 163,830
	受取利息及び受取配当金	△ 2
	支払利息	151,290
	有形固定資産売却損	1
	有形固定資産売却益	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	8,983
	未払金の増減額 (△は減少)	142,396
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	162
	小計	934,171
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 151,290
	業務活動によるキャッシュ・フロー	782,883
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,542,944
	有形固定資産の売却による収入	2
	国庫補助金等による収入	68,313
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,697
	納付金による収入	55,817
	工事負担金による収入	12,917
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,392,198
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	176,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 437,945
	他会計からの出資による収入	176,600
	合併特例債償還負担金による支出	△ 25,321
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,066
	資金増加額	△ 719,381
	資金期首残高	2,026,321
	資金期末残高	1,306,940

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	(3) 20	0	92,014	0	53,148 (12,212)	145,162 (12,212)	28,621 (2,331)	173,783 (14,543)
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 9	0	31,772	0	21,865 (4,508)	53,637 (4,508)	10,804 (854)	64,441 (5,362)
	合計	1	(3) 29	0	123,786	0	75,013 (16,720)	198,799 (16,720)	39,425 (3,185)	238,224 (19,905)
前年度	損益勘定 支弁職員	1	(3) 20	0	93,926	0	52,769 (11,851)	146,695 (11,851)	27,375 (2,233)	174,070 (14,084)
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 10	0	35,329	0	21,168 (4,812)	56,497 (4,812)	11,149 (905)	67,646 (5,717)
	合計	1	(3) 30	0	129,255	0	73,937 (16,663)	203,192 (16,663)	38,524 (3,138)	241,716 (19,801)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	△ 1,912	0	379	△ 1,533	1,246	△ 287
	資本勘定 支弁職員	0	(0) △ 1	0	△ 3,557	0	697	△ 2,860	△ 345	△ 3,205
	合計	0	(0) △ 1	0	△ 5,469	0	1,076	△ 4,393	901	△ 3,492

※職員数()内は再任用短時間勤務職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	5,622	2,118	1,681	13,635	1,970	31,388 (10,569)	18,599 (6,151)	75,013 (16,720)
	前年度	4,704	1,254	2,051	15,032	1,960	32,176 (10,754)	16,760 (5,909)	73,937 (16,663)
	比 較	918	864	△ 370	△ 1,397	10	△ 788	1,839	1,076

※()は引当金繰入額内数

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	
給料	△ 5,469	普通昇給に伴う増加分	1,441	昇給による増	1,441
		給与改定に伴う増加分	180	人事院勧告の影響による増	180
		その他の増減分	△ 7,090	退職による減	△ 4,823
				異動等による減	△ 217
		再任用職員の変動による減	△ 2,050		
職員手当	1,076	普通昇給に伴う増加分	1,877	昇給による増	1,877
		給与改定に伴う増加分	1,077	人事院勧告の影響による増	1,077
		その他の増減分	△ 1,878	退職による減	△ 2,883
				異動等による増	784
				再任用職員の変動による減	△ 468
				時間外手当の減	△ 1,397
		その他の増(手当の変動)	2,086		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,097	369,017
	平均給与月額 (円)	346,570	431,642
	平均年齢 (歳)	39歳11月	52歳3月
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,212	368,383
	平均給与月額 (円)	336,009	394,600
	平均年齢 (歳)	40歳4月	51歳3月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職	技能労務職
30年1月1日現在	高校卒	151,500	144,500	同 じ	同 じ
	大学卒	179,200	—	同 じ	—

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1 級	2	9.09	1 級	0	0.00
	2 級	(3) 3	(100.00) 13.64	2 級	0	0.00
	3 級	4	18.18	3 級	0	0.00
	4 級	10	45.45	4 級	0	0.00
	5 級	1	4.55	5 級	6	100.00
	6 級	2	9.09			
	7 級					
	計	(3) 22	(100.00) 100.00	計	6	100.00
29年1月1日現在	1 級	3	13.04	1 級	0	0.00
	2 級	(1) 2	(100.00) 8.70	2 級	0	0.00
	3 級	5	21.74	3 級	0	0.00
	4 級	10	43.47	4 級	0	0.00
	5 級	1	4.35	5 級	6	100.00
	6 級	2	8.70			
	7 級					
	計	(1) 23	(100.00) 100.00	計	6	100.00

※() 内は再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を 処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
前年度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		

※()内は再任用短時間勤務職員に適用する。

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	_____
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金 及び負 担金等	企業債	出資金	給 水 益 収	損 益 勘 定 留 保 資 金
飯塚市浄水場運転管理及び料金収納等業務委託料	2,355,701	2017(平成29)年度	0	2018(平成30)年度から 2022年度まで	2,355,701	0	0	0	2,355,701	0
馬敷配水池築造工事	512,000	2017(平成29)年度	0	2018(平成30)年度	512,000	53,518	121,500	121,500	0	215,482
飯塚市水道事業ビジョン等策定業務委託料	40,000	2017(平成29)年度	0	2018(平成30)年度	40,000	5,000	0	0	0	35,000

平成30年度 飯塚市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		1,095,766	
(ロ) 建物	1,545,104		
減価償却累計額	<u>△ 569,494</u>	975,610	
(ハ) 構築物	27,789,907		
減価償却累計額	<u>△ 11,040,345</u>	16,749,562	
(ニ) 機械及び装置	10,726,360		
減価償却累計額	<u>△ 6,214,723</u>	4,511,637	
(ホ) 車両運搬具	29,353		
減価償却累計額	<u>△ 9,550</u>	19,803	
(ヘ) 工具器具及び備品	169,982		
減価償却累計額	<u>△ 127,432</u>	42,550	
(ト) 建設仮勘定		158,038	
有形固定資産合計		<u>23,552,966</u>	
(2) 無形固定資産			
(イ) ダム使用権		178,136	
(ロ) 施設利用権		3,948	
(ハ) 電話加入権		405	
無形固定資産合計		<u>182,489</u>	
固定資産合計			<u>23,735,455</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,306,940	
(2) 未収金	194,344		
貸倒引当金	<u>△ 16,932</u>	177,412	
(3) 有価証券		1,000	
(4) 貯蔵品		3,610	
(5) つり銭準備金		10	
流動資産合計		<u>1,488,972</u>	
3 繰延勘定			
(1) 開発費		0	
繰延勘定合計		<u>0</u>	
資産合計			<u>25,224,427</u>

負 債 の 部

4 固定負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		<u>7,948,522</u>	
企業債合計		<u>7,948,522</u>	
固定負債合計			<u>7,948,522</u>

5 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	443,101		
企業債合計		443,101	
(2) 未払金		405,053	
(3) 預り金		158,759	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	16,720		
(ロ) 法定福利引当金	3,185		
引当金合計		19,905	
流動負債合計			1,026,818
6 繰延収益			
長期前受金		7,403,786	
収益化累計額	△ 3,913,344		
繰延収益合計			3,490,442
負債合計			12,465,782

資 本 の 部

7 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	283,204		
(ロ) 出資金	4,922,595		
(ハ) 組入資本金	6,674,905		
自己資本金合計		11,880,704	
資本金合計			11,880,704
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	22,253		
(ロ) 国庫補助金	7,169		
(ハ) 県補助金	56		
(ニ) 工事負担金	188,457		
(ホ) 久保白ダム施設費負担金	3,171		
(ヘ) 受贈財産及び寄付金	149,628		
(ト) 鉦害賠償金	60,305		
資本剰余金合計		431,039	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	135,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	311,902		
利益剰余金合計		446,902	
剰余金合計			877,941
資本合計			12,758,645
負債資本合計			25,224,427

平成29年度 飯塚市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,793,146	
(2) 受託工事収益	23,224	
(3) その他の営業収益	<u>41,392</u>	1,857,762

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	536,307	
(2) 配水及び給水費	257,061	
(3) 受託工事費	23,102	
(4) 業務費	38,683	
(5) 総係費	91,939	
(6) 減価償却費	889,136	
(7) 資産減耗費	70,001	
(8) その他営業費用	<u>1</u>	<u>1,906,230</u>

営業損失 48,468

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,632	
(2) 他会計補助金	7,836	
(3) 負担金	24,678	
(4) 長期前受金戻入	165,493	
(5) 雑収益	<u>754</u>	200,393

4 営業外費用

(1) 支払利息	160,554	
(2) 久保白ダム管理費	32,299	
(3) 負担金	8,308	
(4) 繰延勘定償却	12,525	
(5) 雑支出	<u>1</u>	<u>213,687</u>
		<u>13,294</u>

経常損失 61,762

5 特別利益

(1) 特別利益	<u>2</u>	2
----------	----------	---

6 特別損失

(1) 特別損失	<u>901</u>	<u>901</u>	<u>899</u>
当年度純損失			62,661
前年度繰越利益剰余金			<u>576,731</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>514,070</u></u>

平成29年度 飯塚市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		1,095,766	
(ロ) 建物	1,545,104		
減価償却累計額	<u>△ 541,141</u>	1,003,963	
(ハ) 構築物	26,682,428		
減価償却累計額	<u>△ 10,525,896</u>	16,156,532	
(ニ) 機械及び装置	10,392,043		
減価償却累計額	<u>△ 5,866,991</u>	4,525,052	
(ホ) 車両運搬具	16,575		
減価償却累計額	<u>△ 7,458</u>	9,117	
(ヘ) 工具器具及び備品	167,656		
減価償却累計額	<u>△ 115,887</u>	51,769	
(ト) 建設仮勘定		<u>141,996</u>	
有形固定資産合計			22,984,195

(2) 無形固定資産

(イ) ダム使用権		187,360	
(ロ) 施設利用権		4,036	
(ハ) 電話加入権		<u>405</u>	
無形固定資産合計			<u>191,801</u>
固定資産合計			23,175,996

2 流動資産

(1) 現金預金		2,026,321	
(2) 未収金	203,327		
貸倒引当金	<u>△ 14,828</u>	188,499	
(3) 有価証券		1,000	
(4) 貯蔵品		3,772	
(5) つり銭準備金		<u>10</u>	
流動資産合計			2,219,602

3 繰延勘定

(1) 開発費		<u>11,466</u>	
繰延勘定合計			<u>11,466</u>
資産合計			<u><u>25,407,064</u></u>

負 債 の 部

4 固定負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債		<u>8,215,023</u>	
企業債合計			<u>8,215,023</u>
固定負債合計			8,215,023

5 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	437,945		
企業債合計		437,945	
(2) 未払金		262,657	
(3) 預り金		158,759	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	16,479		
(ロ) 法定福利引当金	3,140		
引当金合計		19,619	
流動負債合計			878,980
6 繰延収益			
長期前受金		7,252,612	
収益化累計額		△ 3,749,515	
繰延収益合計			3,503,097
負債合計			12,597,100
	資	本	の
	部		
7 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	283,204		
(ロ) 出資金	4,771,316		
(ハ) 組入資本金	6,674,905		
自己資本金合計		11,729,425	
資本金合計			11,729,425
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	22,253		
(ロ) 国庫補助金	12,229		
(ハ) 県補助金	56		
(ニ) 工事負担金	183,827		
(ホ) 久保白ダム施設費負担金	3,171		
(ヘ) 受贈財産及び寄付金	149,628		
(ト) 鉦害賠償金	60,305		
資本剰余金合計		431,469	
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	135,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	514,070		
利益剰余金合計		649,070	
剰余金合計			1,080,539
資本合計			12,809,964
負債資本合計			25,407,064

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～	50年
構築物	10年～	50年
機械及び装置	5年～	50年
車両運搬具	4年～	5年
工具器具及び備品	5年～	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 たな卸資産び評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

III. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「地方公営企業繰出金について（総務省一般会計繰出基準）」に基づき、企業債（簡易水道事業債）の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は254,691千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として48,441千円を支給するため、賞与引当金16,480千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として9,221千円を支出するため、法定福利引当金3,140千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権3,813千円を不納欠損するため、貸倒引当金3,813千円を取り崩す。

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

V. みなし償却制度廃止に伴う経過措置に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、按分により合理的に整理している。

平成30年度 飯塚市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

款	項	収 入		予 定 額 (千円)	備 考
		目	節		
1 水道事業 収益				2,204,610	
	1 営業収益			1,995,749	
		1 給水収益		1,926,855	
			水道料金	1,926,855	
		2 受託工事 収益		21,183	
			受託工事収入	21,183	
		3 その他の 営業収益		47,711	
			材料売却収益	1	
			手数料	5,307	各種手数料
			負担金	42,402	22,778 下水道使用料賦課徴収事務 負担金 281 農業集落排水使用料賦課徴 収事務負担金 930 うぐいす台団地汚水処理施 設使用料賦課徴収事務負担 金 127 穎田中央東団地汚水処理施 設使用料賦課徴収事務負担 金 10,917 上下水道事務等管理負担金 950 消火栓補修工事負担金 701 運転管理負担金 5,718 料金システム利用料
			雑収益	1	
		2 営業外収 益		208,859	
			1 受取利息		2
				預金利息	1
				貸付金利息	1
			2 他会計補 助金		6,752
				一般会計補助 金	6,752
			3 負担金		13,171
				久保白ダム 管理費負担金	10,211

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			一般会計負担金	2,960	
		4 長期前受金戻入		163,830	
			長期前受金戻入	163,830	
		5 雑収益		474	
			不用品売却収益	1	
			発生品振替収益	1	
			その他雑収益	472	367 用地等占用・貸付料 105 その他雑収入
		6 消費税及び地方消費税還付金		24,630	
			消費税及び地方消費税還付金	24,630	
	3 特別利益			2	
		1 固定資産売却益		1	
			固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用				2,302,159	
	1 営業費用			2,105,045	
		1 原水及び浄水費		654,876	
			給料	20,269	6 人 分
			職員手当等	11,719	1,116 扶養手当 264 住居手当 393 通勤手当 4,164 時間外勤務手当 3,088 期末手当 1,994 勤勉手当 700 児童手当
			賞与引当金繰入額	2,584	
			法定福利費	6,598	5,717 職員共済組合負担金 59 公務災害補償負担金 727 社会保険料 83 雇用保険料 12 児童手当拠出金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			法定福利引当 金繰入額	491	
			賃金	2,537	嘱託職員賃金
			旅費	24	嘱託職員費用弁償費
			被服費	14	
			備消耗品費	4,413	4,273 消耗品費 140 工具器具及び備品費
			燃料費	326	301 車両用燃料費 25 庁用燃料費
			通信運搬費	1,863	電話料
			委託料	418,837	378 浄化槽清掃等委託料 13,378 天日乾燥床ケーキ搬出委託料 10,012 浄水汚泥処理委託料 739 洗浄排水池汚泥水搬出委託料 3,441 取水口汚泥浚渫委託料 506 消防設備点検委託料 1,120 大丸田井堰管理委託料 75 廃液等処理委託料 648 浄水場本館清掃委託料 381,240 浄水場運転管理等業務委託料(債務負担行為分) 4,300 機械器具保守点検委託料 900 各施設除草委託料 1,500 各施設塗装業務委託料 600 各施設樹木伐採等委託料
			手数料	18,290	16,145 水質検査手数料 4 衛生検査手数料 1,800 施設維持管理手数料 49 職員健康診断手数料 285 特殊健康診断手数料 7 公用車定期点検手数料
			公課費	12	自動車重量税
			賃借料	300	発電機借上料
			修繕費	10,160	10,000 浄水機器修繕費 160 車両修繕費
			動力費	133,700	取水浄水施設電力料
			薬品費	22,553	9,656 ポリ塩化アルミニウム費 10,195 次亜塩素酸ソーダ費 2,702 粉末活性炭費
			保険料	94	自動車損害保険料
			負担金	92	厚生会交付金
		2 配水及び 給水費		296,878	
			給料	35,943	9 人 分
			職員手当等	16,859	1,854 扶養手当 324 住居手当 533 通勤手当 3,816 時間外勤務手当

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
					6,043 期末手当 3,859 勤勉手当 430 児童手当
			賞与引当金繰 入額	4,835	
			法定福利費	11,494	10,251 職員共済組合負担金 95 公務災害補償負担金 1,050 社会保険料 69 雇用保険料 12 労災保険料 17 児童手当拠出金
			法定福利引当 金繰入額	925	
			賃金	4,398	嘱託職員賃金
			旅費	24	嘱託職員費用弁償
			被服費	53	
			備消耗品費	530	510 消耗品費 20 工具器具及び備品費
			燃料費	784	車両用燃料費
			印刷製本費	110	市報印刷費
			通信運搬費	3,843	電話料
			委託料	176,413	84,000 給配水管緊急修繕委託料 24,498 水道メーター器取替委託料 19,391 夜間等当直業務委託料 22,000 漏水調査委託料 6,362 上下水道マッピングシステ ム保守点検委託料 18,662 上下水道マッピングシステ ム更新委託料 900 各施設除草委託料 600 各施設樹木伐採等委託料
			手数料	11,342	10,809 水質検査手数料 400 施設維持管理手数料 71 職員健康診断手数料 19 自動車リサイクル手数料 43 公用車定期点検手数料
			公課費	34	自動車重量税
			賃借料	1,232	公共工事積算システム使用料
			修繕費	7,725	5,000 配水機器修繕費 2,295 水道メーター器修繕費 430 車両修繕費
			動力費	14,640	配水施設電力料
			材料費	300	
			工事請負費	5,000	各所配水支管布設替工事

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			保険料	224	自動車損害保険料
			負担金	170	厚生会交付金
		3 受託工事費		22,539	
			工事請負費	22,539	
		4 業務費		46,406	
			給料	8,764	2 人 分
			職員手当等	3,693	360 扶養手当 306 住居手当 48 通勤手当 474 時間外勤務手当 1,487 期末手当 1,018 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	1,273	
			法定福利費	2,547	2,536 職員共済組合負担金 11 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	245	
			備消耗品費	788	消耗品費
			燃料費	70	車両用燃料費
			通信運搬費	9,311	150 電話料 9,161 郵便料
			手数料	7,037	2,447 水道料金等収納事務手数料 2,867 口座振替手数料 1,711 口座振替情報処理手数料 12 職員健康診断手数料
			公課費	5	
			修繕費	75	車両修繕費
			保険料	40	自動車損害保険料
			負担金	12,558	12,514 窓口業務負担金 44 厚生会交付金
		5 総係費		100,861	
			給料	27,038	6 人 分
			職員手当等	9,915	198 扶養手当 648 住居手当 254 通勤手当 1,081 時間外勤務手当 702 管理職手当 4,816 期末手当 2,096 勤勉手当 120 児童手当
			賞与引当金繰入額	3,520	
			法定福利費	7,886	7,560 職員共済組合負担金 66 公務災害補償負担金 242 社会保険料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
					11 雇用保険料 3 労災保険料 4 児童手当拠出金
			法定福利引当 金繰入額	670	
			賃金	1,638	臨時職員賃金
			旅費	998	
			備消耗品費	3,532	2,230 消耗品費 1,302 工具器具及び備品費
			燃料費	134	車両用燃料費
			印刷製本費	28	市報印刷費
			通信運搬費	75	45 電話料 30 郵便料
			委託料	834	250 無線設備点検委託料 584 財務会計システム保守点検 委託料
			手数料	89	26 電波利用料 42 職員健康診断手数料 9 公用車定期点検手数料 12 安全運転管理者選任等手数料
			公課費	29	自動車重量税
			賃借料	2,151	597 借地料 1,450 庁舎借上料 30 有料道路通行料 10 駐車場借上料 12 自動車借上料 18 証書保管金庫借上料 34 発注者支援データベース・ システム使用料
			修繕費	170	車両修繕費
			補償金	188	
			保険料	1,583	113 自動車損害保険料 902 建物損害保険料 483 水道管損害賠償保険料 7 公金事故損害保険料 78 施設賠償保険料
			交際費	500	
			食糧費	20	
			負担金	33,947	329 日本水道協会負担金 1,958 庁舎使用負担金 2,657 情報ネットワーク等負担金 200 研修講習会負担金 28,436 退職手当組合負担金 136 厚生会交付金 228 諸会負担金 3 その他負担金
			貸倒引当金繰 入額	5,916	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		6 減価償却費		913,483	
		有形固定資産 減価償却費		904,171	28,353 建物償却費 514,449 構築物償却費 347,732 機械及び装置償却費 2,092 車両運搬具償却費 11,545 工具器具及び備品償却費
		無形固定資産 減価償却費		9,312	9,224 ダム使用権償却費 88 施設利用権償却費
		7 資産減耗費		70,001	
		固定資産除却費		70,000	
		たな卸資産減耗費		1	
		8 その他営業費用		1	
		材料売却原価		1	
	2 営業外費用			186,213	
		1 支払利息		151,290	
		企業債利息		151,230	水道事業債利息
		借入金利息		60	一時借入金利息
		2 久保白ダム管理費		15,167	
		備消耗品費		79	消耗品費
		燃料費		65	車両用燃料費
		通信運搬費		310	電話料
		委託料		11,101	779 黒石頭首工浚渫委託料 1,096 久保白ダム清掃委託料 2,693 久保白ダム水位観測等業務委託料 5,743 各施設除草委託料 790 間隙水圧測定委託料
		手数料		283	1 電波利用料 200 施設維持管理手数料 7 公用車定期点検手数料 4 し尿汲取手数料 71 家電処理手数料
		修繕費		120	10 車両修繕費 100 諸施設修繕費 10 工具器具及び備品修繕費
		動力費		253	ダム電力料
		工事請負費		2,800	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			保険料	55	17 自動車損害保険料 38 ダム賠償責任保険料
			食糧費	1	
			負担金	100	ダム周辺道路整備工事負担金
		3 負担金		8,289	
			負担金	8,289	7,282 合併特例債償還負担金 1,007 一般会計出資債償還負担金
		4 繰延勘定 償却		11,466	
			開発費償却	11,466	
		5 雑支出		1	
			その他雑支出	1	
	3 特別損失			901	
		1 固定資産 売却損		1	
			固定資産売却 損	1	
		2 過年度損 益修正損		900	
			過年度損益修 正損	900	
	4 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

款	項	収 入		予 定 額 (千 円)	備 考	
		目	節			
1 資本的収入				515,909		
	1 企業債			176,600		
		1 企業債		企業債	176,600	2,600 配水施設整備事業債 174,000 第8期拡張事業債
			2 出資金		176,600	
	2 出資金	1 出資金		176,600		
			一般会計出資金	176,600		
		3 国庫補助金			68,313	
	3 国庫補助金	1 国庫補助金		68,313		
			国庫補助金	68,313		
	4 他会計補助金			20,564		
		1 他会計補助金		20,564		
			一般会計補助金	20,564		
	5 納付金			60,281		
		1 納付金		60,281		
			納付金	60,281	口径別納付金	
	6 負担金			13,550		
		1 工事負担金		5,000		
			工事負担金	5,000	消火栓工事負担金	
		2 久保白ダム施設費負担金		8,550		
			ダム施設費負担金	8,550		
7 固定資産売却代金				1		
	1 固定資産売却代金		1			
		固定資産売却代金	1			

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 資本的支出	1 改良事業費	1 配水施設改良費		2,122,782	
				871,292	
			工事請負費	322,630	
				322,630	65,410 大日寺・吉原町線配水幹線 布設替工事
					44,460 潤野地区配水管布設替工事
					44,140 新飯塚・川島2号線配水管 布設替工事
					22,230 千手団地配水管布設替工事
					19,760 庄司地区配水管布設替工事
					19,330 目尾・久保白線配水管布設 替工事
					16,920 勢田地区配水管布設替工事
		16,310 筑穂元吉地区配水管布設替 工事			
		13,300 東ヶ丘団地配水管布設替工 事			
		11,900 平塚地区配水管布設替工事			
		10,270 伊岐須地区配水管布設替工 事			
		8,000 大日寺配水池管理道路改修 工事			
		5,600 小正配水池計装設備改良工 事			
		5,000 上高雄配水池水位計改良工 事			
		10,000 各所配水管及び配水支管布 設替工事			
		5,000 各所配水施設改良工事			
		5,000 各所消火栓改良工事			
	2 諸施設改良費		348,420		
		工事請負費	348,420	161,400 秋松浄水場電気設備改良工 事	
				49,100 堀池浄水場受変電設備改良 工事	
				34,800 平恒配水池送水管布設替及 び配水支管布設工事	
				28,400 鯉田浄水場急速ろ過池動力 盤改良工事	
				23,700 鯉田浄水場急速ろ過池表洗 弁及び逆洗弁改良工事	
				12,320 秋松浄水場水質モニター改 良及び新設工事	
				11,400 岩崎浄水場3～6号取水ポン プ改良工事	
				8,500 太郎丸浄水場1号取水ポン プ改良工事	
				7,000 楽市水管橋導水管布設替工 事	
				1,800 鯉田浄水場1号スラッジポ ンプ改良工事	
				10,000 各所諸施設改良工事	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		3 調査費		138,318	
		委託料		138,318	40,000 飯塚市水道事業ビジョン等 策定業務委託料（債務負担 行為分） 37,900 太郎丸浄水場活性炭処理設 備実施設計及び届出認可業 務委託料 17,800 岩崎浄水場浄水施設耐震調 査業務委託料 15,300 鯉田浄水場改築・更新方針 検討業務委託料 11,818 明星寺浄水場電気設備改良 実施設計業務委託料 7,770 平恒配水池送水管布設替工 事実施設計委託料 4,830 太郎丸浄水場送水ポンプ井 補修実施設計委託料 1,500 楽市水管橋家屋調査委託料 1,400 各所確定測量委託料
		4 事務費		61,924	
		給料		24,161	7 人 分
		職員手当等		14,473	1,656 扶養手当 324 住居手当 405 通勤手当 3,499 時間外勤務手当 692 管理職手当 4,097 期末手当 2,630 勤勉手当 1,170 児童手当
		賞与引当金繰 入額		3,421	
		法定福利費		7,533	7,471 職員共済組合負担金 62 公務災害補償負担金
		法定福利引当 金繰入額		648	
		被服費		28	
		備消耗品費		360	消耗品費
		手数料		57	職員健康診断手数料
		賃借料		843	上水道CAD数量計算システム使用 料
		負担金		10,400	10,279 退職手当組合負担金 121 厚生会交付金
	2 新設事業 費			82,206	
		1 配水施設 新設費		40,450	
		工事請負費		40,450	8,960 南尾地区配水管布設工事 8,500 馬敷配水池緊急遮断弁設置 工事 2,190 平恒配水池送水管布設替及 び配水支管布設工事 10,800 各所流量計設置工事 10,000 各所配水管及び配水支管布 設工事

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考		
	2 諸施設新 設費			5,280			
		工事請負費		5,280	秋松浄水場水質モニター改良及び新 設工事		
		3 固定資産 購入費			36,476		
			営業用固定 資産購入費		16,311	2,511 工具器具及び備品購入費 13,800 車両購入費	
			メーター購入 費		20,165		
	3 浄配水施 設整備事 業費			12,700			
		1 原水及び 浄水施設 費			12,700		
			委託料		12,700	津原導水管更新基本設計業務委託料	
	4 第8期拡 張事業費				683,318		
		1 拡張事業 費			667,890		
			工事請負費		667,890	512,000 馬敷配水池築造工事（債務 負担行為分） 101,180 馬敷配水池築造（配管）工 事 43,380 馬敷地区配水管布設工事 11,330 北古賀地区減圧弁設置工事	
			2 事務費		15,428		
			給料		7,611	2 人 分	
			職員手当等		4,054	438 扶養手当 252 住居手当 48 通勤手当 601 時間外勤務手当 576 管理職手当 1,288 期末手当 851 勤勉手当	
			賞与引当金繰 入額		1,087		
			法定福利費		2,417	2,384 職員共済組合負担金 33 公務災害補償負担金	
			法定福利引当 金繰入額		206		
			手数料		14	職員健康診断手数料	
			負担金		39	厚生会交付金	
		5 企業債償 還金				437,945	
			1 企業債償 還金			437,945	
				企業債償還金		437,945	水道事業債償還金
	6 負担金				25,321		
1 負担金				25,321			
		負担金		25,321	22,471 合併特例債償還負担金 2,850 一般会計出資債償還負担金		

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
	7 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			予備費	10,000	

平成30年度

飯塚市工業用水道事業会計予算

平成 30 年度 飯塚市工業用水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 30 年度飯塚市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水事業所数	6	事業所
(2)	年間総給水量	170,455	m ³
(3)	1日平均給水量	467	m ³
(4)	主要な建設改良事業	改良事業費	3,582 千円
		浄配水施設整備事業費	3,175 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	工業用水道事業収益		50,368 千円
第 1 項	営業収益		5,524 千円
第 2 項	営業外収益		44,843 千円
第 3 項	特別利益		1 千円

		支	出
第 1 款	工業用水道事業費用		49,868 千円
第 1 項	営業費用		49,366 千円
第 2 項	営業外費用		1 千円
第 3 項	特別損失		1 千円
第 4 項	予備費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6,757 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 500 千円、当年度分損益勘定留保資金 6,257 千円で補填するものとする。）。

		支	出
第 1 款	資本的支出		6,757 千円
第 1 項	改良事業費		3,582 千円
第 2 項	浄配水施設整備事業費		3,175 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 14,779 千円

(他会計からの補助金)

第7条 工業用水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
27,250千円である。

平成30年2月22日 提出
飯塚市長 片 峯 誠

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道事業収益			50,368	
	1 営業収益		5,524	
		1 給水収益	5,522	工業用水道料金
		2 その他の営業収益	2	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		44,843	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	27,250	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	16,955	
		4 雑収益	1	
		5 消費税及び地方消費税還付金	636	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道事業費用			49,868	
	1 営業費用		49,366	
		1 原水及び浄水費	13,222	取水及び浄水業務に要する費用
		2 総係費	10,768	事業全般の運営管理業務に要する費用
		3 減価償却費	25,075	
		4 資産減耗費	300	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
		5 その他営業費用	1	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
	2 営業外費用		1	
		1 雑支出	1	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			6,757	
	1 改良事業費		3,582	
		1 調査費	3,582	浄水及び配水施設の調査に要する費用
	2 浄配水施設整備事業費		3,175	
		1 原水及び浄水施設費	3,175	原水及び浄水施設の整備に要する費用

平成30年度 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	25,075
資産減耗費	300
引当金の増減額 (△は減少)	2
長期前受金戻入	△ 16,955
受取利息及び受取配当金	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	673
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,192
小計	<u>6,902</u>
受取利息及び受取配当金	1
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,903</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 6,257</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,257</u>
資金増加額	646
資金期首残高	<u>10,305</u>
資金期末残高	<u>10,951</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	2	0	7,338	0	5,078 (1,043)	12,416 (1,043)	2,363 (198)	14,779 (1,241)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	2	0	7,338	0	5,078 (1,043)	12,416 (1,043)	2,363 (198)	14,779 (1,241)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	2	0	7,220	0	4,390 (982)	11,610 (982)	2,286 (184)	13,896 (1,166)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	2	0	7,220	0	4,390 (982)	11,610 (982)	2,286 (184)	13,896 (1,166)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	118	0	688	806	77	883
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	118	0	688	806	77	883

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	312	324	144	1,204	1,864 (633)	1,230 (410)	5,078 (1,043)
	前年度	252	0	144	1,084	1,804 (613)	1,106 (369)	4,390 (982)
	比較	60	324	0	120	60	124	688

※()は引当金繰入額内数

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明
給料	118	普通昇給に伴う増加分	102 昇給による増 102
		給与改定に伴う増加分	16 人事院勧告の影響による増 16
職員 手 当	688	普通昇給に伴う増加分	70 昇給による増 70
		給与改定に伴う増加分	113 人事院勧告の影響による増 113
		その他の増減分	505 時間外手当の増 120 その他の増 (手当の変動) 385

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,450
	平均給与月額 (円)	334,060
	平均年齢 (歳)	38歳5月
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	296,550
	平均給与月額 (円)	311,550
	平均年齢 (歳)	37歳5月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
30年1月1日現在	高校卒	151,500	同 じ
	大学卒	179,200	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	1	50.00
	4 級	1	50.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	2	100.00
29年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	1	50.00
	4 級	1	50.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を 処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

平成30年度 飯塚市工業用水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		4,649	
(ロ) 建物	12,348		
減価償却累計額	<u>△ 10,245</u>	2,103	
(ハ) 構築物	407,012		
減価償却累計額	<u>△ 212,975</u>	194,037	
(ニ) 機械及び装置	147,147		
減価償却累計額	<u>△ 103,325</u>	43,822	
(ホ) 工具器具及び備品	523		
減価償却累計額	<u>△ 497</u>	26	
(ヘ) 建設仮勘定		13,168	
有形固定資産合計			257,805
(2) 無形固定資産			
(イ) ダム使用权		134,676	
無形固定資産合計			134,676
固定資産合計			392,481
2 流動資産			
(1) 現金預金		10,951	
(2) 未収金		1,094	
流動資産合計			12,045
資産合計			<u>404,526</u>
負 債 の 部			
3 流動負債			
(1) 未払金		1,460	
(2) 引当金			
(イ) 賞与引当金	1,043		
(ロ) 法定福利引当金	198		
引当金合計		1,241	
流動負債合計			2,701
4 繰延収益			
長期前受金		752,795	
収益化累計額	<u>△ 507,122</u>		
繰延収益合計			245,673
負債合計			248,374
資 本 の 部			
5 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	7,676		
(ロ) 出資金	31,238		
(ハ) 組入資本金	17,876		
自己資本金合計		56,790	
資本金合計			56,790
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	7,182		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	92,180		
利益剰余金合計		99,362	
剰余金合計			99,362
資本合計			156,152
負債資本合計			<u>404,526</u>

平成29年度 飯塚市工業用水道事業予定損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,779		
(2) その他の営業収益	2	5,781	
		<u> </u>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	17,114		
(2) 総係費	10,753		
(3) 減価償却費	24,442		
(4) 資産減耗費	300		
(5) その他営業費用	1	52,610	
		<u> </u>	
営業損失			46,829
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	29,860		
(3) 長期前受金戻入	16,968		
(4) 雑収益	1	46,830	
		<u> </u>	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	1	1	46,829
		<u> </u>	<u> </u>
経常利益			0
5 特別利益			
(1) 特別利益	1	1	
		<u> </u>	
6 特別損失			
(1) 特別損失	1	1	0
		<u> </u>	<u> </u>
前年度繰越利益剰余金			92,180
当年度未処分利益剰余金			92,180
			<u> </u>
			<u> </u>

平成29年度 飯塚市工業用水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地			4,649	
(ロ) 建物	12,348			
減価償却累計額	<u>△ 10,049</u>		2,299	
(ハ) 構築物	407,312			
減価償却累計額	<u>△ 204,735</u>		202,577	
(ニ) 機械及び装置	147,147			
減価償却累計額	<u>△ 99,726</u>		47,421	
(ホ) 工具器具及び備品	523			
減価償却累計額	<u>△ 497</u>		26	
(ヘ) 建設仮勘定			<u>6,911</u>	
有形固定資産合計				263,883
(2) 無形固定資産				
(イ) ダム使用权			<u>147,716</u>	
無形固定資産合計				<u>147,716</u>
固定資産合計				411,599
2 流動資産				
(1) 現金預金			10,305	
(2) 未収金			<u>1,767</u>	
流動資産合計				<u>12,072</u>
資産合計				<u><u>423,671</u></u>
		負 債 の 部		
3 流動負債				
(1) 未払金			3,651	
(2) 引当金				
(イ) 賞与引当金		1,042		
(ロ) 法定福利引当金		<u>197</u>		
引当金合計			<u>1,239</u>	
流動負債合計				4,890
4 繰延収益				
長期前受金			752,796	
収益化累計額			<u>△ 490,167</u>	
繰延収益合計				<u>262,629</u>
負債合計				267,519
		資 本 の 部		
5 資本金				
(1) 自己資本金				
(イ) 固有資本金		7,676		
(ロ) 出資金		31,238		
(ハ) 組入資本金		<u>17,876</u>		
自己資本金合計			<u>56,790</u>	
資本金合計				56,790
6 剰余金				
(1) 利益剰余金				
(イ) 建設改良積立金		7,182		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金		<u>92,180</u>		
利益剰余金合計			<u>99,362</u>	
剰余金合計				<u>99,362</u>
資本合計				<u>156,152</u>
負債資本合計				<u><u>423,671</u></u>

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～50年
工具器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、工業用水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として3,023千円を支給するため、賞与引当金1,042千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として571千円を支出するため、法定福利引当金197千円を取り崩す。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. みなし償却制度廃止に伴う経過措置に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、按分により合理的に整理している。

平成30年度 飯塚市工業用水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業収益				50,368	
	1 営業収益			5,524	
		1 給水収益		5,522	
			工業用水及び雑用水道料金	5,522	
		2 その他の営業収益		2	
			手数料	1	
			雑収益	1	
		2 営業外収益		44,843	
			1 受取利息	1	
			預金利息	1	
			2 他会計補助金	27,250	
			一般会計補助金	27,250	
			3 長期前受金戻入	16,955	
			長期前受金戻入	16,955	
			4 雑収益	1	
			その他雑収益	1	
			5 消費税及び地方消費税還付金	636	
			消費税及び地方消費税還付金	636	
		3 特別利益		1	
			1 過年度損益修正益	1	
			過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 工業用 水道事 業費用				49,868		
	1 営業費用			49,366		
		1 原水及び浄 水費		13,222		
			給料	2,967	1 人 分	
			職員手当等	1,980	324 住居手当 120 通勤手当 761 時間外勤務手当 463 期末手当 312 勤勉手当	
			賞与引当金繰 入額	394		
			法定福利費	910	902 職員共済組合負担金 8 公務災害補償負担金	
			法定福利引当 金繰入額	73		
			備消耗品費	30	消耗品費	
			通信運搬費	36	電話料	
			委託料	251	38 浄化槽清掃等委託料 35 消防設備点検委託料 102 天日乾燥床ケーキ搬出委託 料 76 浄水汚泥処理委託料	
			手数料	8	職員健康診断手数料	
			修繕費	500	浄水機器修繕費	
			動力費	1,361	取水浄水施設電力料	
			薬品費	204	92 ポリ塩化アルミニウム費 112 次亜塩素酸ソーダ費	
			負担金	4,508	3,792 久保白ダム管理費負担金 15 厚生会交付金 701 浄水場運転管理等業務負担 金	
			2 総係費		10,768	
				給料	4,371	1 人 分
				職員手当等	2,075	312 扶養手当 24 通勤手当 443 時間外勤務手当 768 期末手当 508 勤勉手当 20 児童手当
				賞与引当金繰 入額	649	
				法定福利費	1,255	1,243 職員共済組合負担金 12 公務災害補償負担金
				法定福利引当 金繰入額	125	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
			備消耗品費	50	消耗品費
			印刷製本費	28	市報印刷費
			手数料	6	職員健康診断手数料
			賃借料	21	庁舎借上料
			保険料	25	16 建物損害保険料 8 水道管損害賠償保険料 1 公金事故損害保険料
			負担金	2,163	33 庁舎使用負担金 177 情報ネットワーク等負担金 10 財務会計システム負担金 1,615 退職手当組合負担金 22 厚生会交付金 306 上下水道事務等管理負担金
		3 減価償却費		25,075	
			有形固定資産 減価償却費	12,035	196 建物償却費 8,240 構築物償却費 3,599 機械及び装置償却費
			無形固定資産 減価償却費	13,040	ダム使用権償却費
		4 資産減耗費		300	
			固定資産除却 費	300	
		5 その他営業 費用		1	
			雑支出	1	
	2 営業外費用			1	
		1 雑支出		1	
			その他雑支出	1	
	3 特別損失			1	
		1 過年度損益 修正損		1	
			過年度損益修 正損	1	
	4 予備費			500	
		1 予備費		500	
			予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的 支出				6,757		
	1 改良事業 費			3,582		
		1 調査費	委託料		3,582	明星寺浄水場電気設備改良実施設計委託料
	2 浄配水施 設整備事 業費				3,175	
		1 原水及び浄 水施設費			3,175	
負担金					3,175	津原導水管更新基本設計業務負担金

平成30年度

飯塚市下水道事業会計予算

平成 30 年度 飯塚市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 30 年度飯塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理件数	24,185 戸
(2) 年間総処理水量	7,088,373 m ³
(3) 1 日平均処理水量	19,420 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施設整備費	471,000 千円
施設改良費	548,505 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		2,072,292 千円
第 1 項 営業収益		1,238,365 千円
第 2 項 営業外収益		833,925 千円
第 3 項 特別利益		2 千円

	支	出
第 1 款 下水道事業費用		1,927,800 千円
第 1 項 営業費用		1,684,315 千円
第 2 項 営業外費用		233,084 千円
第 3 項 特別損失		401 千円
第 4 項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額713,295千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,351千円、過年度分損益勘定留保資金559,117千円及び当年度分損益勘定留保資金118,827千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,064,557 千円
第1項 企業債		517,200 千円
第2項 補助金		523,879 千円
第3項 負担金		23,477 千円
第4項 固定資産売却代金		1 千円

	支	出
第1款 資本的支出		1,777,852 千円
第1項 建設改良費		1,119,529 千円
第2項 企業債償還金		648,323 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
水洗便所等改造資金利子補給金	2018(平成30)年度から 2025年度まで	貸付1件当たり800千円を限度とする貸付金額に対する各償還毎の利子の合計額。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	517,200	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 152,674千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、285,159千円である。

平成30年2月22日 提出
飯塚市長 片 峯 誠

平成30年度 飯塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収益			2,072,292	
	1 営業収益		1,238,365	
		1 下水道使用料	1,010,339	公共下水道使用料
		2 他会計負担金	218,305	雨水処理負担金
		3 その他の営業収益	9,721	手数料等
	2 営業外収益		833,925	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 他会計補助金	208,414	企業債支払利息及び減価償却費等に伴う一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	624,537	
		4 雑収益	973	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費用			1,927,800	
	1 営業費用		1,684,315	
		1 管渠費	64,959	管渠の維持管理業務に要する費用
		2 ポンプ場費	77,312	ポンプ場の運転管理業務に要する費用
		3 処理場費	269,000	処理場の運転管理業務に要する費用
		4 普及指導費	17,149	水洗化普及指導業務に要する費用
		5 業務費	38,021	調定及び徴収業務に要する費用

款	項	目	予定額(千円)	備 考
		6 総係費	58,946	事業全般の運営管理業務に要する費用
		7 減価償却費	1,149,781	
		8 資産減耗費	9,147	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
	2 営業外費用		233,084	
		1 支払利息	215,880	企業債等の支払利息に要する費用
		2 繰延勘定償却	3,234	開発費償却に要する費用
		3 雑支出	1	
		4 消費税及び地方消費税	13,969	
	3 特別損失		401	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	400	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,064,557	
	1 企業債		517,200	
		1 企業債	517,200	
	2 補助金		523,879	
		1 国庫補助金	447,134	
		2 他会計補助金	76,745	企業債の元金償還等に伴う一般会計補助金
	3 負担金		23,477	
		1 受益者負担金	15,123	
		2 工事負担金	8,354	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

		支 出		
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,777,852	
	1 建設改良費		1,119,529	
		1 施設整備費	471,000	施設の新設等に要する費用
		2 施設改良費	548,505	施設の改良等に要する費用
		3 固定資産購入費	1,081	固定資産の購入に要する費用
		4 事務費	98,943	
	2 企業債償還金		648,323	
		1 企業債償還金	648,323	企業債の元金償還に要する費用
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

平成30年度 予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	109,141
減価償却費	1,149,781
資産減耗費	9,147
繰延勘定償却	3,234
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 668
長期前受金戻入	△ 624,537
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	215,880
有形固定資産売却損	1
有形固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 34,880
未払金の増減額 (△は減少)	80,804
小計	905,850
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 215,880
業務活動によるキャッシュ・フロー	689,971
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,053,689
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	447,134
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	36,874
受益者負担金による収入	15,123
工事負担金による収入	7,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 546,820
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	517,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 648,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,123
資金増加額	12,028
資金期首残高	867,034
資金期末残高	879,062

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(2) 9	0	40,038	0	24,044 (5,115)	64,082 (5,115)	12,206 (975)	76,288 (6,090)
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 10	0	37,517	0	25,951 (5,343)	63,468 (5,343)	12,918 (1,013)	76,386 (6,356)
	合計	0	(2) 19	0	77,555	0	49,995 (10,458)	127,550 (10,458)	25,124 (1,988)	152,674 (12,446)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(2) 6	0	28,354	0	16,688 (3,390)	45,042 (3,390)	8,190 (644)	53,232 (4,034)
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 12	0	52,028	0	32,010 (6,967)	84,038 (6,967)	16,528 (1,323)	100,566 (8,290)
	合計	0	(3) 18	0	80,382	0	48,698 (10,357)	129,080 (10,357)	24,718 (1,967)	153,798 (12,324)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	11,684	0	7,356	19,040	4,016	23,056
	資本勘定 支弁職員	0	(△1) △ 2	0	△ 14,511	0	△ 6,059	△ 20,570	△ 3,610	△ 24,180
	合計	0	(△1) 1	0	△ 2,827	0	1,297	△ 1,530	406	△ 1,124

※職員数 () 内は再任用短時間勤務職員の外書き

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	3,288	1,986	1,545	8,374	2,985	19,324 (6,391)	12,493 (4,067)	49,995 (10,458)
	前年度	4,020	1,872	859	7,332	2,733	19,957 (6,521)	11,925 (3,836)	48,698 (10,357)
	比較	△ 732	114	686	1,042	252	△ 633	568	1,297

※()は引当金繰入額内数

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	
給料	△ 2,827	普通昇給に伴う増加分	527	昇給による増	527
		給与改定に伴う増加分	138	人事院勧告の影響による増	138
		その他の増減分	△ 3,492	退職による減	△ 5,180
				異動等による増	3,739
再任用職員の変動による減	△ 2,051				
職員 手 当	1,297	普通昇給に伴う増加分	826	昇給による増	826
		給与改定に伴う増加分	722	人事院勧告の影響による増	722
		その他の増減分	△ 251	退職による減	△ 3,228
				異動等による増	878
				再任用職員の変動による減	△ 391
				時間外手当の増	1,546
その他の増 (手当の変動)	944				

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,140
	平均給与月額 (円)	361,732
	平均年齢 (歳)	41歳3月
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,528
	平均給与月額 (円)	383,605
	平均年齢 (歳)	45歳0月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
30年1月1日現在	高校卒	151,500	同 じ
	大学卒	179,200	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1 級	2	11.11
	2 級	(3)	(100.00)
		0	0.00
	3 級	6	33.33
	4 級	6	33.33
	5 級	2	11.11
	6 級	1	5.56
	7 級	1	5.56
	計	(3)	(100.00)
		18	100.00
29年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	(3)	(100.00)
		1	5.56
	3 級	3	16.67
	4 級	10	55.54
	5 級	2	11.11
	6 級	1	5.56
	7 級	1	5.56
	計	(3)	(100.00)
		18	100.00

※() 内は再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を 処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前年度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

※()内は再任用短時間勤務職員に適用する。

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—————
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	下 水 道 使 用 料	損 益 勘 定 留 保 資 金
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (2013(平成25) 年度分)	375	2013(平成25) 年度から 2017(平成29) 年度まで	265	2018(平成30) 年度から 2019年度まで	110	0	0	110	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (2014(平成26) 年度分)	109	2014(平成26) 年度から 2017(平成29) 年度まで	97	2018(平成30) 年度から 2020年度まで	12	0	0	12	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (2015(平成27) 年度分)	123	2015(平成27) 年度から 2017(平成29) 年度まで	58	2018(平成30) 年度から 2021年度まで	65	0	0	65	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (2016(平成28) 年度分)	175	2016(平成28) 年度から 2017(平成29) 年度まで	67	2018(平成30) 年度から 2022年度まで	108	0	0	108	0
水洗便所等改 造資金利子補 給金 (2017(平成29) 年度分)	162	2017(平成29) 年度	20	2018(平成30) 年度から 2024年度まで	142	0	0	142	0
川島菰田汚水 幹線管渠改築 (2工区) 工事	141,600	2017(平成29) 年度	0	2018(平成30) 年度	141,600	70,800	70,800	0	141,600
片島ポンプ場 機械設備改築 工事	183,845	2017(平成29) 年度	0	2018(平成30) 年度	183,845	91,922	91,923	0	183,845
片島ポンプ場 電気設備改築 工事	56,060	2017(平成29) 年度	0	2018(平成30) 年度	56,060	28,030	28,030	0	56,060

平成30年度 飯塚市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		671,883	
(ロ) 立木		48,919	
(ハ) 建物	1,021,011		
減価償却累計額	<u>△ 605,998</u>	415,013	
(ニ) 構築物	36,596,555		
減価償却累計額	<u>△ 12,710,668</u>	23,885,887	
(ホ) 機械及び装置	7,984,755		
減価償却累計額	<u>△ 4,641,344</u>	3,343,411	
(ヘ) 車両運搬具	7,302		
減価償却累計額	<u>△ 6,521</u>	781	
(ト) 工具器具及び備品	40,152		
減価償却累計額	<u>△ 26,453</u>	13,699	
(チ) 建設仮勘定		<u>229,077</u>	

有形固定資産合計 28,608,670

(2) 無形固定資産

(イ) 施設利用権		<u>659,924</u>	
無形固定資産合計			<u>659,924</u>

固定資産合計 29,268,594

2 流動資産

(1) 現金預金			879,062
(2) 未収金	186,847		
貸倒引当金	<u>△ 6,989</u>	<u>179,858</u>	
流動資産合計			1,058,920

3 繰延勘定

(1) 開発費		<u>0</u>	
繰延勘定合計			<u>0</u>
資産合計			<u><u>30,327,514</u></u>

負 債 の 部

4 固定負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>10,761,585</u>	
企業債合計			<u>10,761,585</u>
固定負債合計			10,761,585

5 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	622,179		
企業債合計		622,179	
(2) 未払金		328,118	
(3) 預り金		4,313	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	10,458		
(ロ) 法定福利引当金	1,988		
引当金合計		12,446	
流動負債合計			967,056

6 繰延収益

長期前受金		24,041,528	
収益化累計額		<u>△ 10,694,716</u>	
繰延収益合計			<u>13,346,812</u>
負債合計			25,075,453

資 本 の 部

7 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	22,134		
(ロ) 組入資本金	4,662,454		
自己資本金合計		4,684,588	
資本金合計			4,684,588

8 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	112,751		
(ロ) 国庫補助金	283,241		
(ハ) 県補助金	18		
(ニ) 受益者負担金	17,036		
(ホ) 受贈財産評価額	45,086		
(ヘ) 鉦害賠償金	200		
資本剰余金合計		458,332	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処分利益剰余金	109,141		
利益剰余金合計		109,141	
剰余金合計			<u>567,473</u>
資本合計			<u>5,252,061</u>
負債資本合計			<u><u>30,327,514</u></u>

平成29年度 飯塚市下水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1)	下水道使用料	934,591	
(2)	他会計負担金	206,623	
(3)	受託工事収益	110,700	
(4)	その他の営業収益	9,340	1,261,254

2 営業費用

(1)	管渠費	37,529	
(2)	ポンプ場費	70,350	
(3)	処理場費	226,024	
(4)	受託工事費	94,929	
(5)	普及指導費	15,746	
(6)	業務費	33,285	
(7)	総係費	46,457	
(8)	減価償却費	1,144,968	
(9)	資産減耗費	3,581	1,672,869

		411,615
--	--	---------

3 営業外収益

(1)	受取利息	1	
(2)	他会計補助金	227,457	
(3)	長期前受金戻入	619,276	
(4)	雑収益	903	847,637

4 営業外費用

(1)	支払利息	230,147	
(2)	繰延勘定償却	3,686	
(3)	雑支出	11,682	245,515
			602,122

		190,507
--	--	---------

5 特別利益			
(1) 特別利益	<u>114</u>	114	
6 特別損失			
(1) 特別損失	<u>137</u>	<u>137</u>	<u>△ 23</u>
当年度純利益			<u>190,484</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>190,484</u></u>

平成29年度 飯塚市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地 671,883

(ロ) 立木 48,919

(ハ) 建物 1,021,011

減価償却累計額 △ 569,629 451,382

(ニ) 構築物 35,788,702

減価償却累計額 △ 11,924,828 23,863,874

(ホ) 機械及び装置 7,791,175

減価償却累計額 △ 4,506,472 3,284,703

(ヘ) 車両運搬具 7,304

減価償却累計額 △ 5,987 1,317

(ト) 工具器具及び備品 39,151

減価償却累計額 △ 24,440 14,711(チ) 建設仮勘定 360,755

有形固定資産合計 28,697,544

(2) 無形固定資産

(イ) 施設利用権 676,291無形固定資産合計 676,291

固定資産合計 29,373,835

2 流動資産

(1) 現金預金 867,034

(2) 未収金 151,967

貸倒引当金 △ 7,657 144,310

流動資産合計 1,011,344

3 繰延勘定

(1) 開発費 3,234繰延勘定合計 3,234資産合計 30,388,413

負 債 の 部

4 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 10,866,565企業債合計 10,866,565

固定負債合計 10,866,565

5 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>648,322</u>		
企業債合計		648,322	
(2) 未払金		247,314	
(3) 預り金		4,313	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	12,182		
(ロ) 法定福利引当金	<u>2,315</u>		
引当金合計		<u>14,497</u>	
流動負債合計			914,446

6 繰延収益

長期前受金		23,661,701	
収益化累計額		<u>△ 10,195,738</u>	
繰延収益合計			<u>13,465,963</u>
負債合計			<u>25,246,974</u>

資 本 の 部

7 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	22,135		
(ロ) 組入資本金	<u>4,471,970</u>		
自己資本金合計		<u>4,494,105</u>	
資本金合計			4,494,105

8 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	111,269		
(ロ) 国庫補助金	283,241		
(ハ) 県補助金	18		
(ニ) 受益者負担金	17,036		
(ホ) 受贈財産評価額	45,086		
(ヘ) 鉦害賠償金	<u>200</u>		
資本剰余金合計		456,850	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処分利益剰余金	<u>190,484</u>		
利益剰余金合計		<u>190,484</u>	
剰余金合計			<u>647,334</u>
資本合計			<u>5,141,439</u>
負債資本合計			<u><u>30,388,413</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～	50年
構築物	10年～	50年
機械及び装置	5年～	50年
車両運搬具	4年～	5年
工具器具及び備品	5年～	15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、下水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

III. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「地方公営企業繰出金について（総務省一般会計繰出基準）」に基づき、下記の企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる予定額

・普及特別対策分	526,705千円
・特例措置分	18,641千円
・臨時措置分	256,927千円
・雨水の土地分	33,744千円

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として30,319千円を支給するため、賞与引当金12,182千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,399千円を支出するため、法定福利引当金2,315千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権3,213千円を不納欠損するため、貸倒引当金3,213千円を取り崩す。

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

V. みなし償却制度廃止に伴う経過措置に関する事項

1 みなし償却制度廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）を対象とし、按分により合理的に整理している。

平成30年度 飯塚市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

款	項	目	収入		備考	
			節	予定額 (千円)		
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料		1,010,339		
			下水道使用料	1,010,339		
		2 他会計負担金		218,305		
			雨水処理負担金	218,305		
		3 その他の営業収益		9,721		
			手数料	855	各種手数料	
			雑収益	8,866	5,000 水洗化支援融資預託金元金 3,866 下水処理施設維持管理負担金	
		2 営業外収益	1 受取利息		1	
				預金利息	1	
			2 他会計補助金		208,414	
				一般会計補助金	208,414	
			3 長期前受金戻入		624,537	
				長期前受金戻入	624,537	
	4 雑収益			973		
			その他雑収益	973	土地使用料及びその他雑収入	
	3 特別利益		1 固定資産売却益		1	
				固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益		1		
			過年度損益修正益	1		
			益			
				2		
				2,072,292		

款	項	目	支 出		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 下水道事業費用				1,927,800	
	1 営業費用			1,684,315	
		1 管渠費		64,959	
			給料	6,582	2 人 分
			職員手当等	3,575	78 扶養手当 324 住居手当 176 通勤手当 1,242 時間外勤務手当 1,054 期末手当 701 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	892	
			法定福利費	2,335	2,063 職員共済組合負担金 7 公務災害補償負担金 254 社会保険料 6 雇用保険料 5 児童手当拠出金
			法定福利引当金繰入額	169	
			賃金	1,741	臨時職員賃金
			被服費	10	
			備消耗品費	95	30 消耗品費 65 工具器具及び備品費
			燃料費	45	車両用燃料費
			通信運搬費	34	電話料
			委託料	28,103	7,582 下水道管渠清掃委託料 8,796 公共下水道緊急修繕委託料 1,000 各所下水道管路敷用地確定測量委託料 7,998 上下水道マッピングシステム保守点検委託料 2,727 上下水道マッピングシステム保守点検委託料
			手数料	17	職員健康診断手数料
			賃借料	140	借地料
			修繕費	75	車両修繕費
			工事請負費	21,072	各所マンホール蓋調整等工事
			保険料	41	自動車損害保険料
			負担金	33	厚生会交付金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		2 ポンプ場 費		77,312	
			給料	4,386	1 人 分
			職員手当等	3,328	438 扶養手当 324 住居手当 51 通勤手当 829 時間外勤務手当 783 期末手当 483 勤勉手当 420 児童手当
			賞与引当金繰入 額	644	
			法定福利費	1,547	1,533 職員共済組合負担金 14 公務災害補償負担金
			法定福利引当金 繰入額	124	
			備消耗品費	261	223 消耗品費 38 工具器具及び備品費
			燃料費	411	50 車両用燃料費 361 機械用燃料費
			光熱水費	17,757	17,026 電気料金 731 水道料金
			通信運搬費	1,521	電話料
			委託料	25,891	1,150 殿浦水管橋硫化水素濃度 測定委託料 6,535 各ポンプ場施設設備保守 点検委託料 5,958 各ポンプ場廃棄物清掃管 理委託料 212 各ポンプ場消防設備保守 点検委託料 1,813 各ポンプ場電気工作物保 安管理業務委託料 3,470 各ポンプ場脱臭装置活性 炭入替委託料 6,753 各ポンプ場非常用発電設 備点検整備委託料
			手数料	13	6 職員健康診断手数料 7 公用車定期点検手数料
			賃借料	1,631	作業用機械等借上料
			修繕費	15,420	15,400 機器修繕費 20 車両修繕費
			薬品費	4,143	塩化第一鉄費
			材料費	200	
			保険料	13	自動車損害保険料
			負担金	22	厚生会交付金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		3 処理場費		269,000	
			給料	11,315	3 人 分
			職員手当等	5,344	498 扶養手当 334 通勤手当 450 時間外勤務手当 702 管理職手当 1,872 期末手当 1,188 勤勉手当 300 児童手当
			賞与引当金繰入額	1,355	
			法定福利費	3,371	2,953 職員共済組合負担金 17 公務災害補償負担金 367 社会保険料 28 雇用保険料 6 児童手当拠出金
			法定福利引当金繰入額	260	
			備消耗品費	823	773 消耗品費 50 工具器具及び備品費
			燃料費	247	49 車両用燃料費 27 庁用燃料費 171 機械用燃料費
			光熱水費	40,247	40,173 電気料金 74 水道料金
			通信運搬費	309	電話料
			委託料	160,026	28,566 終末処理場施設設備保守点検委託料 16,405 終末処理場廃棄物清掃管理委託料 4,761 終末処理場汚泥脱水ケーキ運搬委託料 39,786 終末処理場汚泥脱水ケーキ処分委託料 2,360 終末処理場脱臭設備活性炭入替委託料 2,346 終末処理場脱硫剤入替委託料 64,000 終末処理場運転管理業務委託料 383 終末処理場消防設備保守点検委託料 726 終末処理場電気工作物保安管理業務委託料 200 終末処理場廃液処理委託料 93 終末処理場ガス検知器点検委託料 400 終末処理場消化槽温水器保守点検委託

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			手数料	6,058	6,038 水質検査手数料 20 職員健康診断手数料
			公課費	7	自動車重量税
			修繕費	25,315	25,240 機器修繕費 75 車両修繕費
			薬品費	10,689	6,023 次亜塩素酸ソーダ費 4,666 高分子凝集剤費
			材料費	2,200	
			保険料	39	自動車損害保険料
			負担金	1,395	47 厚生会交付金 1,348 地下水等調査負担金
		4 普及指導費		17,149	
			給料	3,544	1 人 分
			職員手当等	2,003	360 扶養手当 51 通勤手当 192 時間外勤務手当 607 期末手当 373 勤勉手当 420 児童手当
			賞与引当金繰入額	498	
			法定福利費	1,080	990 職員共済組合負担金 13 公務災害補償負担金 57 社会保険料 15 雇用保険料 4 労災保険料 1 児童手当拠出金
			法定福利引当金繰入額	93	
			賃金	388	臨時職員賃金
			報償費	2,500	長期未水洗化世帯に係る水洗化謝礼金
			備消耗品費	124	消耗品費
			印刷製本費	236	
			通信運搬費	70	郵便料
			手数料	9	8 職員健康診断手数料 1 預貯金調査手数料
			負担金	1,604	186 水洗便所等改造資金利子補給金 1,400 高齢者世帯水洗便所等改造費補助金 18 厚生会交付金
			貸付金	5,000	水洗化支援融資預託金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		5 業務費		38,021	
			給料	4,341	1 人 分
			職員手当等	2,112	318 扶養手当 24 通勤手当 235 時間外勤務手当 757 期末手当 478 勤勉手当 300 児童手当
			賞与引当金繰入額	628	
			法定福利費	1,315	1,303 職員共済組合負担金 12 公務災害補償負担金
			法定福利引当金繰入額	121	
			通信運搬費	288	郵便料
			委託料	670	受益者負担金システム保守点検委託料
			手数料	26	6 職員健康診断手数料 20 預貯金調査手数料
			負担金	28,520	22,779 使用料賦課徴収事務負担金 22 厚生会交付金 5,719 料金システム利用料負担金
		6 総係費		58,946	
			給料	9,870	3 人 分
			職員手当等	4,007	324 住居手当 125 通勤手当 301 時間外勤務手当 702 管理職手当 1,540 期末手当 1,015 勤勉手当
			賞与引当金繰入額	1,098	
			法定福利費	3,035	2,311 職員共済組合負担金 15 公務災害補償負担金 624 社会保険料 59 雇用保険料 16 労災保険料 10 児童手当拠出金
			法定福利引当金繰入額	208	
			賃金	2,199	嘱託職員賃金
			旅費	819	795 旅費 24 費用弁償
			報償費	2,210	受益者負担金一括納付報奨金
			備消耗品費	2,250	1,318 消耗品費 932 工具器具及び備品費

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			燃料費	54	車両用燃料費
			印刷製本費	28	市報印刷費
			通信運搬費	54	郵便料
			委託料	584	財務会計システム保守点検委託料
			手数料	34	28 職員健康診断手数料 6 公用車定期点検手数料
			公課費	9	自動車重量税
			賃借料	1,548	1,474 庁舎借上料 30 有料道路通行料 10 駐車場借上料 34 発注者支援データベース・システム使用料
			修繕費	90	車両修繕費
			保険料	701	33 自動車損害保険料 557 建物損害保険料 5 公金事故損害保険料 106 施設賠償保険料
			負担金	27,603	448 下水道協会負担金 20 福岡県内市下水道推進協議会負担金 51 都市計画協会負担金 10,186 上下水道事務等管理負担金 1,990 庁舎使用負担金 1,741 情報ネットワーク等負担金 200 研修講習会負担金 12,676 退職手当組合負担金 40 厚生会交付金 248 諸会負担金 3 その他負担金
			貸倒引当金繰入額	2,545	
		7 減価償却費		1,149,781	
			有形固定資産減価償却費	1,133,414	36,370 建物償却費 785,840 構築物償却費 308,657 機械及び装置償却費 534 車両運搬具償却費 2,013 工具器具及び備品償却費
			無形固定資産減価償却費	16,367	施設利用権償却費
		8 資産減耗費		9,147	
			固定資産除却費	9,147	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
	2 営業外費用			233,084	
		1 支払利息		215,880	
			企業債利息	215,210	202,380 公共下水道事業債利息 12,796 流域下水道事業債利息 34 資本費平準化債利息
			一時借入金利息	670	
	2 繰延勘定償却			3,234	
			開発費償却	3,234	
	3 雑支出			1	
			その他雑支出	1	
	4 消費税及び地方消費税			13,969	
			消費税及び地方消費税	13,969	
	3 特別損失			401	
		1 固定資産売却損		1	
			固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損		400	
			過年度損益修正損	400	
	4 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

款	項	目	収 入		備 考
			節	予定額 (千円)	
1 資本的収入				1,064,557	
	1 企業債			517,200	
		1 企業債		517,200	
			企業債	517,200	公共下水道事業債
	2 補助金			523,879	
		1 国庫補助金		447,134	
			国庫補助金	447,134	社会資本整備総合交付金
		2 他会計補助金		76,745	
			一般会計補助金	76,745	
	3 負担金			23,477	
		1 受益者負担金		15,123	
			受益者負担金	15,123	
		2 工事負担金		8,354	
			工事負担金	8,354	
	4 固定資産売却代金			1	
1 固定資産売却代金			1		
		固定資産売却代金	1		

款	項	目	支 出		備 考	
			節	予定額 (千円)		
1 資本的支出				1,777,852		
	1 建設改良費			1,119,529		
		1 施設整備費		471,000		
			委託料		26,900	21,000 幸袋第三污水管渠測量調査設計委託料
						500 川島菰田污水幹線管渠改築工事に伴う資材費単価調査委託料
			2,400 下水道BCP計画修正業務委託料			
				3,000 各所地質調査委託料		

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			工事請負費	444,100	38,200 中地区污水管渠布設工事 164,100 相田地区污水管渠布設工事 57,600 伊川污水幹線管渠布設工事 97,900 目尾鯰田污水幹線管渠布設工事 20,000 鯰田地区污水管渠布設工事 3,000 マンホール蓋取替工事 30,000 各所管渠布設工事 28,300 各所公共柵新設工事 5,000 各所管渠改良工事
		2 施設改良費		548,505	
			委託料	88,300	31,800 スtockマネジメント計画策定業務（処理場ポンプ場施設その2）委託料 31,000 スtockマネジメント計画策定業務（管路施設その2）委託料 12,000 鶴三緒ポンプ場機械電気設備改築調査設計委託 13,500 管路施設改築実施設計（その4）委託
			工事請負費	460,205	183,845 片島ポンプ場機械設備改築工事（債務負担行為分） 56,060 片島ポンプ場電気設備改築工事（債務負担行為分） 141,600 川島菰田污水幹線管渠改築工事（債務負担行為分） 60,400 川島菰田污水幹線管渠改築工事 3,500 終末処理場無停電電源装置改良工事 1,300 片島ポンプ場タラップ改良工事 2,000 各所改良工事 7,900 日新橋架替に伴う下水道施設改良等工事 3,600 蓼原橋架替に伴う下水道施設改良等工事
		3 固定資産購入費		1,081	
			工具器具備品購入費	1,081	工具器具及び備品購入費
		4 事務費		98,943	
			給料	37,517	10 人 分

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			職員手当等	21,423	1,596 扶養手当 1,014 住居手当 784 通勤手当 5,125 時間外勤務手当 1,581 管理職手当 6,320 期末手当 4,188 勤勉手当 815 児童手当
			賞与引当金繰入額	5,343	
			法定福利費	11,906	11,763 職員共済組合負担金 142 公務災害補償負担金 1 雇用保険料
			法定福利引当金繰入額	1,013	
			備消耗品費	500	消耗品費
			燃料費	68	車両用燃料費
			手数料	235	150 登記手数料 78 職員健康診断手数料 7 公用車定期点検手数料
			賃借料	1,772	公共工事積算システム使用料
			修繕費	10	車両修繕費
			補償金	6,500	5,500 水道管移設補償金 1,000 損失補償金
			保険料	12	自動車損害保険料
			負担金	12,644	12,456 退職手当組合負担金 188 厚生会交付金
	2 企業債償還金			648,323	
		1 企業債償還金		648,323	
			企業債償還金	648,323	621,441 公共下水道事業債償還金 25,042 流域下水道事業債償還金 1,840 資本費平準化債償還金
	3 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			予備費	10,000	

平成30年度

飯塚市立病院事業会計予算

平成30年度 飯塚市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度飯塚市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		363,210 千円
第1項 医業収益		226,741 千円
第2項 医業外収益		136,469 千円
	支	出
第1款 病院事業費用		560,167 千円
第1項 医業費用		499,079 千円
第2項 医業外費用		60,680 千円
第3項 特別損失		1 千円
第4項 予備費		407 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,358千円は、過年度分損益勘定留保資金2,358千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		99,134 千円
第1項 補助金		20,100 千円
第2項 納付金		79,034 千円
	支	出
第1款 資本的支出		101,492 千円
第1項 建設改良事業費		1,858 千円
第2項 企業債償還金		89,333 千円
第3項 負担金		9,801 千円
第4項 予備費		500 千円

(一時借入金)

第4条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

8,629 千円

(他会計からの補助金)

第6条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、26,852千円である。

平成30年2月22日 提出
飯塚市長 片 峯 誠

平成30年度 飯塚市立病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 病院事業 収益			363,210	
	1 医業収益		226,741	
		1 その他医業収益	226,741	
	2 医業外収益		136,469	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	6,752	企業債支払利息に伴う 一般会計補助金
		3 補助金	8,000	県補助金
		4 負担金交付金	39,777	
		5 長期前受金戻入	75,381	
		6 その他医業外収益	6,558	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 病院事業 費用			560,167	
	1 医業費用		499,079	
		1 経費	226,741	
		2 減価償却費	271,652	
		3 資産減耗費	686	固定資産等の除却及び 廃棄に要する費用
	2 医業外費用		60,680	
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	30,143	企業債等の支払利息に 要する費用
		2 交付金	14,558	
		3 給与費	9,049	
		4 その他の経費	6,930	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		407	
		1 予備費	407	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			99,134	
	1 補助金		20,100	
		1 補助金	20,100	企業債の元金償還等に 伴う一般会計補助金
	2 納付金		79,034	
		1 納付金	79,034	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			101,492	
	1 建設改良事業 費		1,858	
		1 施設整備費	1,858	
	2 企業債償還金		89,333	
		1 企業債償還金	89,333	企業債の元金償還に要 する費用
	3 負担金		9,801	
		1 負担金	9,801	合併特例債等の支払 元金負担に要する費用
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

平成30年度 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 196,957
	減価償却費	271,652
	資産減耗費	686
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 9
	長期前受金戻入	△ 75,381
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	30,143
	未払金の増減額 (△は減少)	12
	小計	30,145
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 30,143
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,358
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	20,100
	納付金 (寄付金) 収入による収入	79,034
	投資活動によるキャッシュ・フロー	96,776
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 89,333
	合併特例債償還負担金による支出	△ 9,801
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,134
	資金増加額	△ 2,355
	資金期首残高	5,169
	資金期末残高	2,814

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数 (人)		給 与 費 (千円)					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	1	0	4,427	0	2,752 (649)	7,179 (649)	1,450 (125)	8,629 (774)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	1	0	4,427	0	2,752 (649)	7,179 (649)	1,450 (125)	8,629 (774)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	1	0	4,241	0	3,203 (577)	7,444 (577)	1,392 (110)	8,836 (687)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	1	0	4,241	0	3,203 (577)	7,444 (577)	1,392 (110)	8,836 (687)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	186	0	△ 451	△ 265	58	△ 207
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	186	0	△ 451	△ 265	58	△ 207

※()は引当金繰入額内数

(単位 千円)

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	時間外 手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	438	0	0	389	1,195 (406)	730 (243)	2,752 (649)
	前年度	252	282	24	395	1,369 (357)	881 (220)	3,203 (577)
	比較	186	△ 282	△ 24	△ 6	△ 174	△ 151	△ 451

※()は引当金繰入額内数

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	
給 料	186	普通昇給に伴う増加分	18	昇給による増	18
		給与改定に伴う増加分	5	人事院勧告の影響による増	5
		その他の増減分	163	異動等による増	163
職 員 手 当	△ 451	普通昇給に伴う増加分	17	昇給による増	17
		給与改定に伴う増加分	42	人事院勧告の影響による増	42
		その他の増減分	△ 510	時間外手当の減 その他の減 (手当の変動)	△ 6 △ 504

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	367,000
	平均給与月額 (円)	401,000
	平均年齢 (歳)	47歳3月
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—————
	平均給与月額 (円)	—————
	平均年齢 (歳)	—————

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	学 歴	一般行政職	一般会計の制度
			一般行政職
30年1月1日現在	高校卒	151,500	同 じ
	大学卒	179,200	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	0	0.00
	3 級	0	0.00
	4 級	1	100.00
	5 級	0	0.00
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	1	100.00
29年1月1日現在	1 級	—————	—————
	2 級	—————	—————
	3 級	—————	—————
	4 級	—————	—————
	5 級	—————	—————
	6 級	—————	—————
	7 級	—————	—————
	計	—————	—————

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を 処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—————
通 勤 手 当		
住 居 手 当		

平成30年度 飯塚市立病院事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地 150,219

(ロ) 立木 2,387

(ハ) 建物及び付帯設備 4,316,510

減価償却累計額 △ 650,640 3,665,870

(ニ) 構築物 242,093

減価償却累計額 △ 43,578 198,515

(ホ) 機械及び装置 676,848

減価償却累計額 △ 504,750 172,098

(ヘ) 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 4,189,089

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権 250

無形固定資産合計 250

固定資産合計 4,189,339

2 流動資産

(1) 現金預金 2,814

(2) 未収金 0

流動資産合計 2,814

資産合計 4,192,153

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 3,242,916

企業債合計 3,242,916

固定負債合計 3,242,916

4 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 141,341

企業債合計 141,341

(2) 未払金 32

(3) 引当金

(イ) 賞与引当金 649

(ロ) 法定福利引当金 125

引当金合計 774

流動負債合計 142,147

5 繰延収益

長期前受金 558,383

収益化累計額 △ 489,615

繰延収益合計 68,768

負債合計 3,453,831

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	71,540		
(ロ) 出資金	<u>1,242,738</u>		
自己資本金合計		<u>1,314,278</u>	
資本金合計			1,314,278

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
(イ) 受贈財産評価額	147,861		
資本剰余金合計		147,861	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処理欠損金	<u>723,817</u>		
利益剰余金合計		<u>△723,817</u>	
剰余金合計			<u>△ 575,956</u>
資本合計			<u>738,322</u>
負債資本合計			<u><u>4,192,153</u></u>

平成29年度 飯塚市立病院事業予定損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益			
(1) その他医業収益	226,741	226,741	
	<u>226,741</u>		
2 医業費用			
(1) 経費	226,741		
(2) 減価償却費	278,793		
(3) 資産減耗費	1,054	506,588	
	<u>1,054</u>	<u>506,588</u>	
医業損失			279,847
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	6,834		
(3) 補助金	6,378		
(4) 負担金交付金	40,334		
(5) 長期前受金戻入	112,746		
(6) その他医業外収益	6,149	172,442	
	<u>6,149</u>		
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	30,493		
(2) 交付金	12,528		
(3) その他の経費	7,271		
(4) 給与	8,740		
(5) 雑損失	0	59,032	113,410
	<u>0</u>	<u>59,032</u>	<u>113,410</u>
経常損失			166,437
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
	<u>0</u>		
6 特別損失			
(1) 特別損失	640	640	△ 640
	<u>640</u>	<u>640</u>	<u>△ 640</u>
当年度純損失			167,077
前年度繰越欠損金			359,783
当年度未処理欠損金			<u>526,860</u>

平成29年度 飯塚市立病院事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		147,861	
(ロ) 立木		2,387	
(ハ) 建物及び付帯設備	4,316,510		
減価償却累計額	<u>△ 484,005</u>	3,832,505	
(ニ) 構築物	242,093		
減価償却累計額	<u>△ 21,789</u>	220,304	
(ホ) 機械及び装置	676,848		
減価償却累計額	<u>△ 420,836</u>	256,012	
(ヘ) 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			4,459,069

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権		<u>250</u>	
無形固定資産合計			<u>250</u>
固定資産合計			4,459,319

2 流動資産

(1) 現金預金		5,169	
(2) 未収金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>5,169</u>
資産合計			<u><u>4,464,488</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>3,384,257</u>	
企業債合計			<u>3,384,257</u>
固定負債合計			3,384,257

4 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>89,333</u>	
企業債合計			89,333

(2) 未払金	20	<u>20</u>	
---------	----	-----------	--

(3) 引当金

(イ) 賞与引当金	657		
(ロ) 法定福利引当金	<u>126</u>		
引当金合計			<u>783</u>

流動負債合計			90,136
--------	--	--	--------

5 繰延収益

長期前受金		459,249	
収益化累計額		<u>△ 414,234</u>	
繰延収益合計			<u>45,015</u>
負債合計			3,519,408

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	71,540		
(ロ) 出資金	<u>1,252,539</u>		
自己資本金合計		<u>1,324,079</u>	
資本金合計			1,324,079
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 受贈財産評価額	<u>147,861</u>		
資本剰余金合計		147,861	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処理欠損金	<u>526,860</u>		
利益剰余金合計		<u>△526,860</u>	
剰余金合計			<u>△ 378,999</u>
資本合計			<u>945,080</u>
負債資本合計			<u><u>4,464,488</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6年～	47年
構築物	10年	
機械及び装置	3年～	15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、飯塚市立病院事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として1,880千円を支給するため、賞与引当金657千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として361千円を支出するため、法定福利引当金126千円を取り崩す。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

間接法による。

III. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「地方公営企業繰出金について(総務省一般会計繰出基準)」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、744,140千円である。

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

平成30年度 飯塚市立病院事業会計予算明細書
収益的収入及び支出

款	項	目	収 入		備 考		
			節	予定額 (千円)			
1 病院事業収益				363,210			
	1 医業収益			226,741			
		1 その他医業収益			226,741		
			一般会計交付金		226,741	188,750 病床分 37,991 救急病院分	
	2 医業外収益				136,469		
		1 受取利息及び配当金			1		
				預金利息		1	
		2 他会計補助金			6,752		
				一般会計補助金		6,752	病院事業債償還利息補助分
		3 補助金			8,000		
				県補助金		8,000	へき地医業施設等運営費補助金
		4 負担金交付金			39,777		
				一般会計負担金		12,705	
				その他負担金		27,072	23,373 病院事業債償還利息指定 管理者負担分 2,842 合併特例債償還金指定 管理者負担分 600 管理運営協議会等指定 管理者負担分 18 一時借入金利息指定 管理者負担分 239 火災保険料指定 管理者負担分
		5 長期前受金戻入			75,381		
				長期前受金戻入		75,381	
		6 その他医業外収益			6,558		
				その他医業外収益		6,558	売店等施設利用料

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考		
1 病院事業費用	1 医業費用			560,167			
				499,079			
		1 経費		226,741			
			交付金	226,741	病院管理運営交付金		
		2 減価償却費		271,652			
			有形固定資産 減価償却費	271,652	165,949 建物及び付帯設備償却費 83,914 構築物償却費 21,789 機械及び装置償却費		
		3 資産減耗費		686			
			固定資産除却 費	686			
		2 医業外費用				60,680	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費			30,143	
	支払利息及び 企業債利息				30,125	病院事業債利息	
	借入金利息				18	一時借入金利息	
	2 交付金					14,558	
			県補助金交付 金		8,000	へき地医業施設等運営費補助金交付 金	
			その他交付金		6,558	売店等施設使用料交付金	
	3 給与費					9,049	
			給料		4,427	1 人 分	
			職員手当等		2,523	438 扶養手当 389 時間外勤務手当 789 期末手当 487 勤勉手当 420 児童手当	
			賞与引当金繰 入額		649		
			法定福利費		1,325	1,311 職員共済組合負担金 14 公務災害補償負担金	
			法定福利引当 金繰入額		125		
		4 その他の経費				6,930	
	報償費			83	管理運営協議会委員報酬		
旅費			264				

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			備消耗品費	76	備消耗品費
			食糧費	4	
			印刷製本費	364	広報掲載等印刷費
			保険料	240	1 公金事故損害保険料 239 火災保険料
			賃借料	61	庁舎借上料
			通信運搬費	10	郵便料
			委託料	584	財務会計システム保守点検委託料
			手数料	6	職員健康診断手数料
			負担金	5,238	2,842 合併特例債償還負担金 82 庁舎使用負担金 92 情報ネットワーク等使用 負担金 1,771 退職手当組合負担金 23 厚生会交付金 428 上下水道事務等管理負担 金
	3 特別損失			1	
		1 過年度損益 修正損		1	
		過年度損益修 正損		1	
	4 予備費			407	
		1 予備費		407	
		予備費		407	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的 収入				99,134		
	1 補助金			20,100		
		1 補助金			20,100	
			一般会計補助 金		20,100	病院事業債元金償還一般会計分
	2 納付金				79,034	
		1 納付金			79,034	
			その他納付金		79,034	病院事業債元金償還等指定管理者納 付分

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的 支出				101,492		
	1 建設改良 事業費			1,858		
		1 施設整備費			1,858	
			委託料		1,858	1,795 分筆調査測量委託料 63 登記事務委託料
	2 企業債償 還金				89,333	
		1 企業債償還 金			89,333	
			企業債償還金		89,333	病院事業債元金償還金
	3 負担金				9,801	
		1 負担金			9,801	
			負担金		9,801	合併特例債償還負担金
	4 予備費				500	
		1 予備費			500	
			予備費		500	